

経営比較分析表（平成28年度決算）

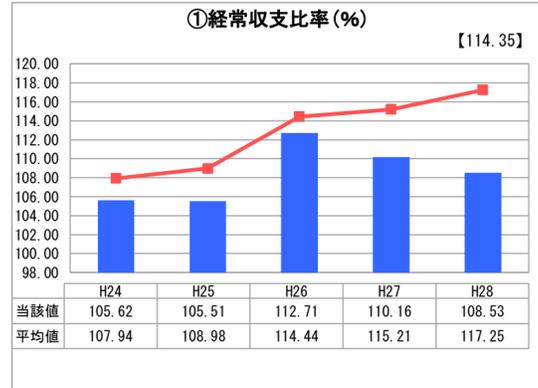
滋賀県 大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.96	99.51	2,246	

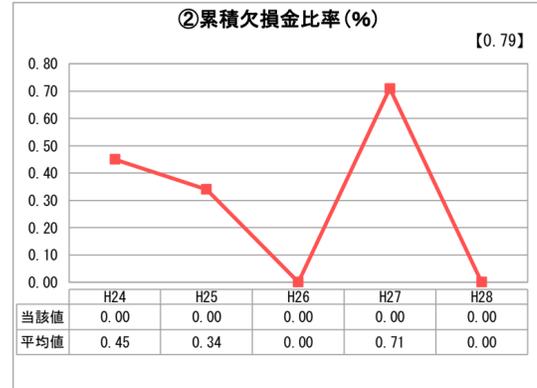
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
342,532	464.51	737.41
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
340,475	93.37	3,646.51

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

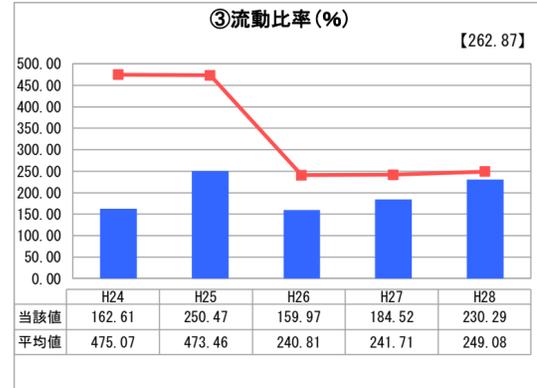
1. 経営の健全性・効率性



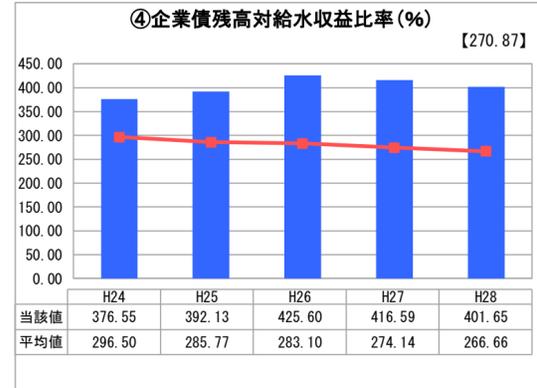
「経常損益」



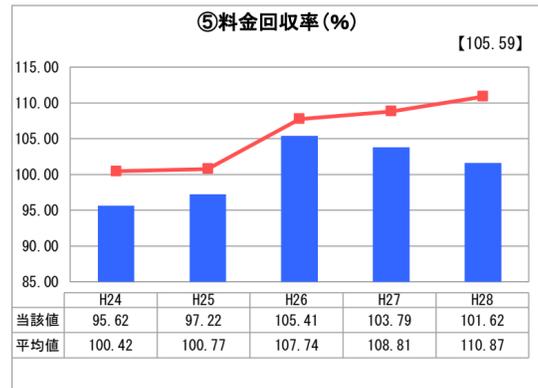
「累積欠損」



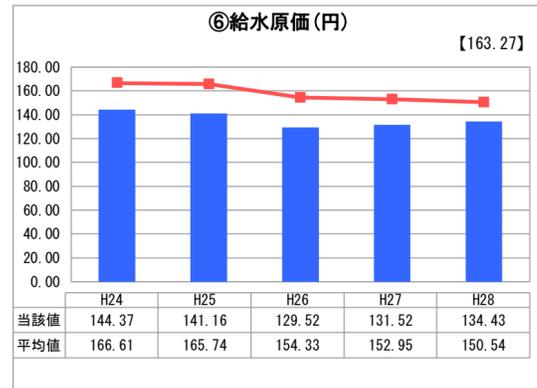
「支払能力」



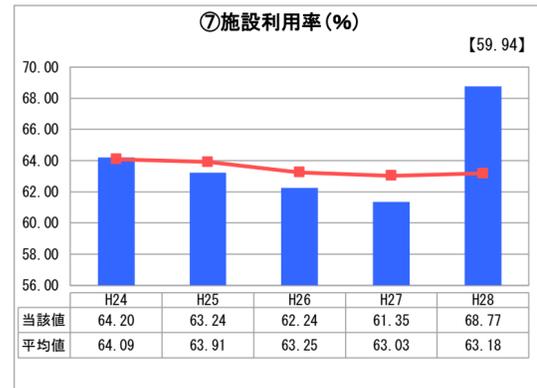
「債務残高」



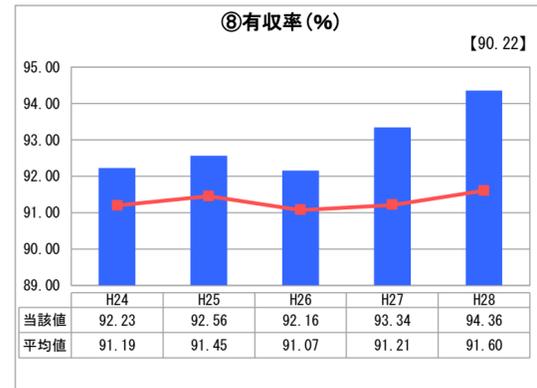
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

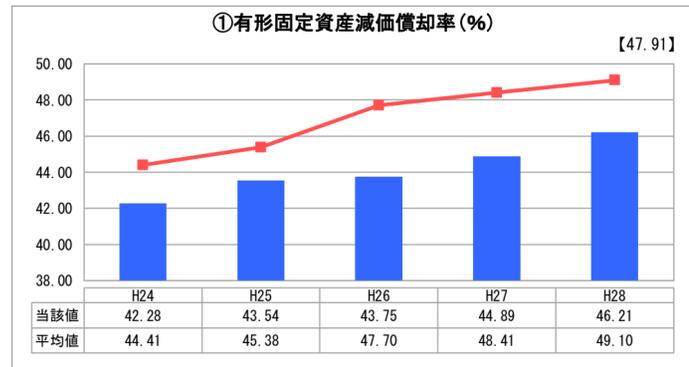


「施設の効率性」

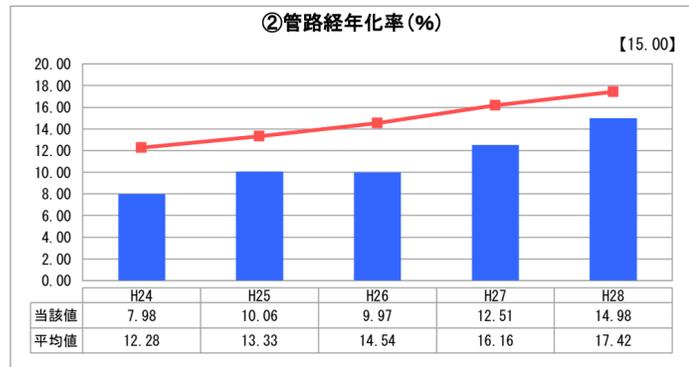


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率と、⑤ 料金回収率は、ともに100%以上で健全な状態を示していますが、全国平均及び類似団体平均を下回っているうえ、他団体の増加に反して平成26年度から2年連続で減少しています。③ 流動比率は、全国平均及び類似団体平均を下回っていますが、100%を大きく上回っているうえ、流動資産（現金）の増加により、平成26年度から2年連続で増加しており、1年以内（短期）の支払に対して十分な現金を保有しています。④ 企業債残高対給水収益比率は、全国平均及び類似団体平均を上回っており、事業費の財源を企業債に依存する割合が高くなっています。⑥ 給水原価は、全国平均及び類似団体平均よりも低い水準となっていますが、有収水量の微増にもかかわらず、平成26年度から2年連続で増加しており、注意が必要です。⑦ 施設利用率の平成28年度の数値は、全国平均及び類似団体平均を大きく上回りますが、これは平成28年度より水利権の取水量を引き下げたことによるもので、施設自体には変化はないため、今後、新水道ビジョンで定めた浄水場の統廃合を進めていく必要があります。⑧ 有収率は、全国平均及び類似団体平均を上回り、平成26年度より2年連続で増加しており、漏水防止対策事業及び給水管の鉛管対策による改善が見られます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年化率については、全国平均及び類似団体平均よりは下回っているものの、ともに平成24年度より増加傾向を示しており、経年化が進行していることが分かります。一方で、③ 管路更新率は、前年度より増加していますが、全国平均及び類似団体平均よりも低い水準となっており、更新のスピードが十分でないものといえます。今後、アセットマネジメントに基づく管路更新計画により、ダウンサイジングなど効率的な管路更新を実施していく必要があります。

全体総括

給水人口の減少にともなう水需要の減少傾向や、水道施設の老朽化に伴う改築・更新費用の増加が見込まれており、厳しい経営状況が続いています。平成28年度は新水道ビジョン及び中朝経営計画（経営戦略）の財政計画で試算したように、平成29年度からの料金改定を決定しました。次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に安心して安全な水道水をお届けするために、平成29年度から料金改定を実施し、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施していきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。